

# 福祉

## 要介護度の確認

### 被保険者証紛失時の確認方法は再交付により時間を要さず確認可能



**加藤圭一議員(自由民主の会)**  
介護保険の利用者が被保険者証を紛失した場合などに、ケアマネジャーから市役所に問い合わせをしても要介護度の情報を教えてもらえず困ったなどの声が寄せられた。市は、こうした対応を改善できないか。

**答** 要介護度は、ケアマネジャーが保有する利用者の氏名、住所及び被保険者番号などの情報と組み合わせて確認することで個人情報となる。そのため、ケアマネジャーなどから要介護度に関する問い合わせがあった場合でも、個人情報保護のため回答していない。今後も、再交付の手続きで時間を要さず要介護度などが確認できる旨を丁寧に説明していく。

## 認知症の人に優しい店

### 認定に関する取り組みの推進は登録店が増えるよう周知啓発する



**廣田徳子議員(日本共産党)**  
本市は、従業員の1割以上が認知症サポーターであるという基準を満たし、認知症の人に優しい取り組みを実施する市内の店舗などを「市川市認知症の人にやさしいお店・事業所」として認定する事業を行っているとのことだが、本事業を推進する取り組みを問う。

**答** 本事業の更なる普及に向け、広報いしかわへの情報の掲載や、高齢者サポーターセンターや商店会の代表者などへの案内チラシの配布による周知を行ったところである。今後も、認知症地域支援推進員を始めとする地域の人に協力を仰ぎながら、登録店が増えるよう周知啓発に取り組んでいく。

## 高齢者支援

**つかしたかのり議員(市川維新の会)**  
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、高齢者の社会参加の促進や地域における居場所

### 積極的に行うべき市はどう対応 関係団体への補助金交付などを実施



所づくりへの積極的な支援が必要であると考えるが、関係団体に対する市の支援や関係団体との連携については、どのようなものがあるか。

**答** 高齢者の自主的な組織である高齢者クラブに対しては、その活動費や運営費に、市川市社会福祉協議会に対しては、地域ケアシステムの各相談拠点における事務費や相談員の費用弁償等に関する、それぞれ補助金を交付している。また、自治会・町会には市が実施する様々な事業を周知する際に協力してもらっている。

## 生活介護事業所

**石崎ひでゆき議員(市民クラブ)**  
日常的に医療的ケアを要する重症心身障がい者が、身近な場所で生活を営み、支援を受けられる環境の整備

### 行徳地区で不足 今後の対応は地区のニーズに対応していきたい



備が急務である。本市では、重症心身障がい者が特別支援学校を卒業した後に通う生活介護事業所が、特に行徳地区において少ないと考

**答** 地域的なサービス提供体制の不足を解消していくことは、市にとって解決すべき課題であると認識している。今後の方向性としては、本事業所の受け入れ人数を拡大するとともに、行徳地区でのニーズに対応していきたいと考えている。

## ビジネスケア

**大場諭議員(公明党)**  
働きながら家族を介護するビジネスケアラーの中には、介護のために離職する人が多くいることである。

### 介護の相談窓口での支援内容は必要なサービスや支援の情報を提供



仕事と介護の両立に必要な情報を知らないことや相談窓口が分からないため、介護離職に陥ると考えるが、必要なサービスや支援情報を提供して、本人に適したサービスにつなげているか。

**答** 本市では高齢者サポーターセンターを、介護の相談窓口として案内している。また、相談を受けた際は、本人の心身の状態や家族の状況、困り事及び今後についてなどの聞き取りをした後、把握した情報を基に、必要なサービスや支援情報を提供して、本人に適したサービスにつなげている。

## 難病患者等福祉手当

**石原たかゆき議員(創生市川)**  
現在、本市では難病患者等に対して、市川市難病患者等福祉手当を月3千円支給している。小児慢性特定

### 増額することはできないのか 見直しを見据え検討を重ねていく



疾病の患者は、親が付き添い、頻繁に通院しているが、通院に係る費用の補助はないことから、難病を持つ子どもへの支給だけでも増額することはできないのか。

**答** 本手当は、平成26年に本市の社会福祉審議会にて、次回の見直しは国の大幅な制度変更の際に実施すべきとの意見もあり、現状、金額の見直しは難しいと考えられている。一方、制度改正から約9年が経過し、状況も変化したため、国の動向を注視し将来的な見直しを見据え、総合的な観点から検討する。

# 防災

## 災害時の避難場所

**川畑いつこ議員(公明党)**  
本市では災害時に、全ての避難者がまずは一般の避難所に避難し、要配慮者は、必要に応じて設置される福

### 要配慮者は福祉避難所へ直接避難を 最適な避難方法を協議していく



祉避難室や福祉避難所へ移動することとなっている。要配慮者のうち、重度の知的障がい者や医療的ケアが必要な人は初めから専門の福祉避難所に避難すべきと

**答** 考えるが、市の見解を問う。要配慮者の避難体制の整備は、非常に重要であると認識している。そこで、様々な課題などを速やかに整理し、要配慮者が日頃から利用する施設に直接避難することなども含め、最も良い避難方法について関係部署と協議しながら判断していきたいと考えている。

# 道路交通

## スクランブル交差点

**越川雅史議員(無所属の会)**  
宮田小学校そばのゆうゆうロードの交差点がスクランブル化されたことにより、従前に比して歩行者の安全

### 渋滞の発生に対する改善点はサイクルの変更等を要望している



性が確保されるようになった点は歓迎しているが、渋滞が発生しているとの声も度々聞いている。信号制御方式に課題があると考えられているが、市の見解を問う。

**答** 課題としては、信号制御方式が渋滞の一因との指摘があるため、信号制御に係るサイクルの変更等が改善点と考えられる。この点については、県警察本部より検討中であるため、本市としては状況を注視しつつ、市民からの要望は市川警察署へ伝達し、必要な措置を講ずるようお願いしていく。

## ヘルメット購入費補助金

**小山田なおと議員(公明党)**  
自転車乗用ヘルメット購入費補助金の申請の8割がオンライン申請であり、そのほとんどを若い世代が

### 第2庁舎以外にも申請窓口を 関係部署と検討を進めている



占めているとのことである。高齢世代からの申請件数を増やすためにオンライン申請の他に現在申請受付を行っている第2庁舎以外にも窓口を設置する必要があると考え

**答** 同補助金の申請に係る今後の窓口対応にあつては、高齢者の中にはオンライン申請に慣れておらず、直接窓口に来てくれる人もいます。現在、大柏出張所と行徳支所において、期日を限定した特設窓口の開設について関係部署と検討を進めているところである。

## インフルエンザ予防接種

**太田丈之議員(参政党)**  
令和5年9月から子どもインフルエンザ予防接種費用の一部助成が始まった。助成の対象となるワクチン

### MRNAワクチン 助成対象になるか 現状では助成対象にならない



は、厚生労働省において製造販売承認をされたものである。現在、メッセンジャーRNAワクチンの製造販売承認されるとの情報もないことから、現状では助成の対象とはならない。

**答** 今後、インフルエンザ用の当該ワクチンが承認された場合、助成の対象となるか。当該助成は6年1月までに接種したものを対象としている。現時点においてインフルエンザのメッセンジャーRNAワクチンの製造販売承認されるとの情報もないことから、現状では助成の対象とはならない。